

対象年度		平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名		職員研修事業						予算事業名		職員研修事業費				
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分						
				02	01	02	0601	経常経費	根拠法令					
総合計画体系		5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)						事業の区分		主要事業				
		5-2自立した行政経営の確立(行財政運営・広域連携)												
		③地方分権に対応した行政体制の確立						担当課係等		総務課				
2人材育成						人事係								
事業期間		継続(平成18年度～平成32年度)												
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
行財政改革が求められ、また地方分権に基づく権限移譲が進む中、質の高い行政経営を進める上で不可欠となる職員の資質向上を図り、多様化・高度化する市民ニーズに対して、効率的に行政サービスを提供する。							行政サービスに対する市民の期待・要求は多岐に渡り、専門的知識が必要となるケースもある。他方、行政コストや職員数については、行財政改革が強く求められている。そうした状況下、個々の職員の資質向上が必要となっている。							
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】							
■職員研修の実施 ・外部研修 茨城県自治研修所 全国市町村国際文化研修所 市町村職員中央研修所 小山市(小山地区職員研修協議会) 海外派遣研修(市町村振興協会) ・独自研修 階層別研修 ■資格取得助成金及び自主研究グループ活動事業補助金の交付							職員							
							【事業をとりまく環境の変化】							
							地方公務員法の改正に基づき、平成28年度から人事評価制度を本格的に導入した。今後、人材育成への活用を検討・実施していくとともに、平成27年度に見直しを行った人材育成方針に則り、人材を育成するための体制の確立と研修の充実を図る。							
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】						
・各種研修の実施 ・海外派遣研修(市町村振興協会) ・階層別研修計画及び内部講師養成計画の策定				・各種研修の実施 ・人材育成基本方針の見直し				・各種研修の実施						
■事業費														
				H29年度		H30年度								
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0							
	県		支	出	金	0	0							
	地		方		債	0	0							
	そ		の		他	67	93							
	一		般	財	源	1,676	2,066							
歳入計(千円)				1,743		2,159								
歳 出 内 訳	節(番号+名称)			金額(千円)		金額(千円)								
	08	報償費			20		30							
	09	旅費			48		43							
	11	需用費			10		12							
	13	委託料			1,265		1,370							
	14	使用料及び賃借料			49		34							
	19	負担金補助及び交付金			351		670							
歳出計(千円)(A)				1,743		2,159								
伸び率(%)						23.86								
備 考	総合計画 139ページ 予算書 35ページ													

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	研修実施（件数）	回	目標	25.00	30.00	30.00
	職員の育成を図るため、年齢にあった研修内容を計画し実施する。		実績	44.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	研修実施（延べ人数）	人	目標	1,000.00	1,000.00	1,000.00
	研修に参加した延べ人数を把握する。		実績	1,704.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	職員の資質向上のため、今後も継続的な研究と実施が必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政以外には実施できない事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	特に問題はないが、より効率的・効果的な方法を今後も研究する。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	外部研修の積極的な活用や、助成制度のある研修の推奨を図る一方、内部講師の養成を進め、コスト縮減に努める。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	対象を限定せず、広範囲に便益が提供されるものであるが、結果として研修受講者に偏りが生じることもあるため、継続検討する。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	研修成果の即時確認は困難であるが、受講者のレポート等からは少なからず効果がうかがえる。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	概ね順調に行われている。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
概ね順調に行われているが、外部研修について、より多くの職員に受講してもらうよう対象者の選考方法を検討していくとともに、茨城県自治研修所が実施する講師養成研修にも間断なく職員を派遣し、人材育成を図る。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
行政改革の一環として、人材育成基本方針を平成28年3月に改定したが、今後随時検証し、実情に即した見直しを図っていくとともに、人材の育成に努める。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 地方分権が進展する中、効率的かつ時代のニーズに即した行政運営を行うため、常に研修内容、方法の工夫・改善を図りながら、職員の資質の向上と能力の開発に努めていく必要がある。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。